

第 2 期 決 算 公 告

平成 25 年 6 月 28 日

東京都千代田区岩本町 1 丁目 10 番 3 号

株式会社 ドミノ・ピザ ジャパン

代表取締役 スコット・オルカー

貸 借 対 照 表

平成25年3月31日現在

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
項 目	金 額	項 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>2,352,695</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>3,301,038</b>
現 金 及 び 預 金	1,456,415	買 掛 金	1,045,145
売 掛 金	434,510	1 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金	332,208
商 品	171,076	未 払 金	1,164,006
貯 蔵 品	23,058	未 払 費 用	42,121
前 払 費 用	135,042	未 払 法 人 税 等	321,475
繰 延 税 金 資 産	101,423	未 払 消 費 税 等	64,409
そ の 他	31,168	賞 与 引 当 金	177,066
<b>固 定 資 産</b>	<b>10,950,442</b>	役 員 賞 与 引 当 金	31,799
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>1,900,868</b>	資 産 除 去 債 務	70,463
建 物	1,198,697	そ の 他	52,341
構 築 物	975	<b>固 定 負 債</b>	<b>6,369,239</b>
機 械 装 置	10	長 期 借 入 金	5,669,825
車 両 運 搬 具	77	退 職 給 付 引 当 金	583,673
工 具 、 器 具 及 び 備 品	701,107	資 産 除 去 債 務	26,100
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>7,723,591</b>	そ の 他	89,641
の れ ん	7,461,238	<b>負 債 合 計</b>	<b>9,670,278</b>
ソ フ ト ウ ェ ア	262,353	<b>純 資 産 の 部</b>	
<b>投 資 其 他 の 資 産</b>	<b>1,325,982</b>	<b>株 主 資 本</b>	<b>3,635,747</b>
長 期 前 払 費 用	31,729	資 本 金	1,667,310
繰 延 税 金 資 産	420,868	資 本 剰 余 金	1,369,410
敷 金 ・ 保 証 金	873,384	資 本 準 備 金	1,369,410
		利 益 剰 余 金	599,026
		そ の 他 利 益 剰 余 金	599,026
		繰 越 利 益 剰 余 金	599,026
		<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>△ 2,887</b>
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 2,887
<b>資 産 合 計</b>	<b>13,303,138</b>	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>3,632,859</b>
		<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>13,303,138</b>

# 損益計算書

自:平成24年4月 1日至:平成25年3月31日

(単位:千円)

項 目	金 額	
売 上 高		21,518,697
売 上 原 価		6,401,778
売 上 総 利 益		15,116,918
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		13,774,118
営 業 利 益		1,342,800
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	176	
保 険 金 収 入	51,973	
協 賛 金 収 入	12,350	
雑 収 入	7,205	71,705
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	214,021	
支 払 手 数 料	17,118	
為 替 差 損	133	
雑 損 失	9,145	240,418
経 常 利 益		1,174,086
特 別 損 失		
減 損 損 失	19,091	19,091
税 引 前 当 期 純 利 益		1,154,995
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	652,305	
法 人 税 等 調 整 額	23,977	676,283
当 期 純 利 益		478,712

## 個別注記表

(重要な会計方針)

### 1. デリバティブ等の評価基準及び評価方法・・・時価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・・・総平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品・・・最終仕入原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

### 3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～39年

工具、器具及び備品 3年～18年

無形固定資産(リース資産を除く)・・・定額法

のれんの償却方法は、定額法(20年)を採用しております。

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産・・・定額法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、貸借対照表上、リース資産については工具、器具及び備品に含めて表示しております。

### 4. 引当金の計上方法

#### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### ② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

#### ③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

#### ④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理することとしております。

### 5. ヘッジ会計の方法

#### ① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理によっております。

#### ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約、金利キャップ

ヘッジ対象・・・外貨建仕入債務及び外貨建予定取引、借入金の利息

#### ③ ヘッジ方針

当社内部規程に基づき、事業活動に伴って発生する相場変動に伴う為替、借入金の金利のリスクヘッジをしており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

#### ④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュフロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュフロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として、ヘッジの有効性を評価しております。

### 6. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

#### (会計上の見積りの変更に関する注記)

平成 25 年 3 月 25 日付の取締役会で承認された中期事業計画において、店舗のリロケーション計画が織り込まれたことに伴い、将来のリロケーションにより生じると見込まれる原状回復義務に係る資産除去債務を合理的に見積もることができる部分につき認識するとともに、リロケーション対象店舗の固定資産の耐用年数に関する見積りの変更を行っております。これにより、従来に比べて、当事業年度の減価償却費が 91,775 千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ 91,775 千円減少しております。

#### (貸借対照表に関する注記)

### 1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

#### ①担保に供している資産

現金及び預金	1,104,372 千円
敷金・保証金	360,607 千円
計	1,464,980 千円

(注) 上記金額は、金融機関からの借入債務に対する担保として根質権を設定したもので

あります。なお、金融機関との借入契約に基づき、月末の預金残高について一定条件を維持する制限が付されております。

②担保に係る債務

1年内返済の長期借入金	332,208千円
長期借入金	5,669,825千円
計	6,002,033千円

③当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しております。

この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	800,000千円
借入実行残高	—千円
差引額	800,000千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 2,522,760千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

該当する事項はありません。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 30,367,210株

2. 自己株式に関する事項

該当する事項はありません。

3. 剰余金の配当に関する事項

該当する事項はありません。

4. 新株予約権に関する事項

該当する事項はありません。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

①繰延税金資産

未払事業税	32,111千円
賞与引当金	67,302
役員賞与引当金	12,087
未払法定福利費	9,232
未払事業所税	5,701
減価償却限度超過額	207,132
退職給付引当金	209,443
電話加入権	25,387
資産除去債務	21,858
固定資産除却損累計額	20,152
減損損失	6,804
その他	6,062
繰延税金資産小計	623,278
評価性引当額	△74,202
繰延税金資産合計	549,075

②繰延税金負債	
固定資産	26,783
繰延税金負債合計	26,783
繰延税金資産の純額	522,292

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、店舗システム、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(金融商品に関する注記)

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

##### ① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブ取引は、将来の為替変動リスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

##### ② 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である売掛金は、そのほとんどがクレジット会社等の回収代行業者に対するものであり、リスクは限定的であります。

営業債務である買掛金、未払金は、ほぼすべてが2ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、通貨オプションを利用してヘッジしております。

##### ③ 金融商品に係るリスク管理

###### イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、取引相手ごとに期日管理や残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念先には信用状況を信用調査会社で確認し、取引先の信用状況を把握する体制としております。

デリバティブ取引については、取引相手先を、高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

###### ロ. 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債務について、為替の変動リスクに対して、原則として通貨オプションを利用してヘッジしております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた管理規程に従い、担当部門が決裁者の承認を得て行っております。

###### ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、財務経理部が適時に資金繰り計画を作成し、実績との差異内容を確認することで流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 25 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については以下のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
a. 現金及び預金	1,456,415	1,456,415	-
b. 売掛金	434,510	434,510	-
資産計	1,890,926	1,890,926	-
c. 買掛金	1,045,145	1,045,145	-
d. 未払金	1,164,006	1,164,006	-
e. 長期借入金	6,002,033	6,002,033	-
負債計	8,211,186	8,211,186	-
デリバティブ取引	5,241	5,241	-

① 金融商品の時価の算定及び有価証券に関する事項

資産

a. 現金及び預金、b. 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

c. 買掛金、d. 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

e. 長期借入金

変動金利で借入を行っており、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額に近似していると考えられることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価の算定は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

② 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
敷金・保証金	873,384

返還期日が合理的に算定できないことから時価評価を行っておりません。

(関連当事者との取引に関する注記)

親会社

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高
親会社	株式会社DPJホールディングス1	被所有 直接100%	被担保提供 債務被保証	被担保提供 債務被保証	6,002,033	—	—

(注) 当社は銀行借入に対して株式会社DPJホールディングス1より、当社株式の担保提供(30,367,210株)及び債務保証を受けております。なお、被担保提供料及び債務保証の保証料は支払っておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 119.63円

2. 1株当たり当期純利益 15.76円

(注) 1株当たり純利益の算定上の基礎

当期純利益 478,712千円

普通株主に帰属しない金額 —

普通株式に係る当期純利益 478,712千円

普通株式の期中平均株式数 30,367,210株